

グローバル・インフレのもとでの日本経済

大 谷 聡

目 次

1. はじめに
2. 実体経済の動き

3. 物価動向

1. はじめに

この1年の動きを振り返ると、経済・物価面での特筆すべき変化としてグローバルなインフレの高進が指摘できる。1年前まで、海外の主要中央銀行はインフレを一時的と認識していた。米国FRBは2021年9月まで「インフレは一時的」と評価していたが、11月のFOMCでは「一時的と見込まれる」、11月末のパウエル議長の議会証言では「一時的という表現をやめる適切な時期がきた」、12月のFOMCでは「しばらくの間、2%を超える」と、インフレに対する見方を急ピッチで修正した。現在、米国のCPI（消費者物価指数）は8%を超える水準まで上昇しており、FRBは2022年3月から利上げを開始し、その後も急ピッチで利上げを進めている。また、ユーロ圏でも

足もとのインフレ率が9%程度まで上昇し、利上げも開始されている。

実体経済に目を移すと、物価上昇を通じた実質所得の減少による消費の下押し、金融引き締めの影響から、市場では米国を中心とする景気後退懸念が意識されている。先般、英国の中央銀行BOEが2023年から英国経済はマイナス成長になるとの見通しを公表して話題となったが、市場は常にオーバーシュートの傾向があり、割り引いてみる必要がある。2022年7月公表のIMFの世界経済見通しによると、2023年、先進国の景気は減速するものの、世界経済全体では3%程度の成長が見込まれている。

日本の足もとのインフレ率は、生鮮食品を除くCPI（コアCPI）が2%台前半と、米欧に比べてかなり低い水準にある。2021年の携帯電話通信



大谷 聡（おおたに あきら）

日本銀行調査統計局長。1991年早稲田大学政治経済学部卒業後、日本銀行入行。1999年ロチェスター大学経済学修士、2010年国際通貨基金シニアエコノミスト、2012年金融研究所経済ファイナンス研究課長、2015年国際局総務課長、2016年高知支店長、2018年金融市場局審議役兼国際局審議役、2019年金融機構局審議役、2020年金融市場局長を経て、2022年5月より現職。

（本稿は2022年9月1日に日本証券アナリスト協会で収録し、同月、動画配信した講演の要旨である。）